

令和6年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名		和歌山県		市町村類型	Ⅱ－〇	指定団体等の指定状況		区分	令和6年度(千円)	令和5年度(千円)	区分	令和6年度(千円・%)	令和5年度(千円・%)	
						財政健全化等	×	歳入総額	11,038,958	9,767,614	実質収支比率	3.1	2.2	
市町村名		日高川町		地方交付税種地	2-2	財源超過	×	歳出総額	10,825,933	9,592,909	経常収支比率	87.7	87.1	
						歳入歳出差引	×	213,025	174,705	(※1)	(87.9)	(87.5)		
						首都	×	39,874	55,013	標準財政規模	5,657,613	5,546,751		
						近畿	○ <td>実質収支</td> <td>173,151</td> <td>119,692</td> <th>財政力指数</th> <td>0.25</td> <td>0.24</td>	実質収支	173,151	119,692	財政力指数	0.25	0.24	
人口		令和2年国調(人) 9,219 平成27年国調(人) 9,776 増減率 (％) -5.7		産業構造 (※5)		中部	×	単年度収支	53,459	-93,808	公債費負担比率	15.9	16.1	
						過疎	○ <th>積立金</th> <td>13,365</td> <td>11,284</td> <th>健全化判断比率</th> <td></td> <td></td>	積立金	13,365	11,284	健全化判断比率			
						山振	○ <th>繰上償還金</th> <td>0</td> <td>0</td> <th>実質赤字比率</th> <td>-</td> <td>-</td>	繰上償還金	0	0	実質赤字比率	-	-	
住民基本台帳人口 (※7)		令07.01.01(人) 8,962 うち日本人(人) 8,895		区分	令和2年国調 平成27年国調		低開発	×	積立金取崩し額	10,000	10,000	連結実質赤字比率	-	-
					1,004	1,261	指数表選定	○ <th>実質単年度収支</th> <td>56,824</td> <td>-92,524</td> <th>実質公債費比率</th> <td>10.8</td> <td>10.6</td>	実質単年度収支	56,824	-92,524	実質公債費比率	10.8	10.6
		令06.01.01(人) 9,202 うち日本人(人) 9,137 増減率 (％) -2.6		第1次	22.1	25.4					将来負担比率	-	-	
					982	1,039					資金不足比率 (※4)			
		面積 (km ²) 331.59		第2次	21.6	20.9								
					第3次	2,567	2,665							
		人口密度 (人/km ²) 28												
世帯数 (世帯) 3,592														
職員の状況 (※8)														
特 別 職 等	区分	定数	1人あたり平均 給料月額(百円)	一 般 職 員 等 (※6)	区分	職員数 (人)	給料月額 (百円)	1人あたり平均 給料月額(百円)	地方債現在高	9,805,095	9,817,967			
	市区町村長	1	4,900		一般職員	138	447,534	3,243	うちの公的資金	8,796,725	8,737,630			
	副市区町村長	1	5,700		うち消防職員	-	-	-	地方債現在高 (臨時財政対策債除き)	7,527,945	7,278,775			
	教育長	1	5,200		うち技能労務職員	6	15,888	2,648	債務負担行為額 (支出予定額)	913,307	1,082,099			
	議会議長	1	2,800		教育公務員	1	*	*	収益事業収入	-	-			
	議会副議長	1	2,200		臨時職員	-	-	-	土地開発基金現在高	137,229	137,229			
	議会議員	10	2,000		合計	139	451,321	3,247	財政調整基金	3,637,532	3,634,167			
					ラスバイレシ指数			95.2	減債基金	1,083,361	1,065,740			
									其他特定目的基金	3,541,158	4,327,969			
一般会計等の一覧														
項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※3)		
(1)	一般会計	(3)	国民健康保険事業特別会計	(8)	水道事業会計			(10)	御坊市外五ヶ町病院経営事務組合	(19)	日高川町ふるさと振興公社			
(2)	笠松農用水及び公共用水管理運営特別会計	(4)	国民健康保険事業川上診療所特別会計	(9)	下水道事業会計			(11)	御坊日高老人福祉施設事務組合 (公営企業会計)					
		(5)	国民健康保険事業寒川診療所特別会計					(12)	御坊市日高川町中学校組合					
		(6)	介護保険事業特別会計					(13)	御坊日高老人福祉施設事務組合					
		(7)	後期高齢者医療特別会計					(14)	御坊広域行政事務組合					
								(15)	日高広域消防事務組合					
								(16)	和歌山地方税回収機構					
								(17)	和歌山県後期高齢者医療広域連合					
								(18)	和歌山県市町村総合事務組合					

(注釈) ※1：経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
※2：各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
※3：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
※6：個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(－)としている)。
※7：人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
※8：職員の状況については、調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・％）					地方税の状況（単位 千円・％）				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	1,113,327	10.1	1,113,327	19.6	普通税	1,109,531	99.7	-	
地方譲与税	194,551	1.8	194,551	3.4	法定普通税	1,109,531	99.7	-	
利子割交付金	551	0.0	551	0.0	市町村民税	383,715	34.5	-	
配当割交付金	12,954	0.1	12,954	0.2	個人均等割	12,895	1.2	-	
株式等譲渡所得割交付金	15,222	0.1	15,222	0.3	所得割	309,684	27.8	-	
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	17,532	1.6	-	
地方消費税交付金	227,086	2.1	227,086	4.0	法人税割	43,604	3.9	-	
ゴルフ場利用税交付金	9,367	0.1	9,367	0.2	固定資産税	638,958	57.4	-	
自動車取得税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	637,578	57.3	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	52,054	4.7	-	
自動車税環境性能割交付金	13,164	0.1	13,164	0.2	市町村たばこ税	34,804	3.1	-	
法人事業税交付金	13,291	0.1	13,291	0.2	鋳産税	-	-	-	
地方特例交付金等	48,654	0.4	48,654	0.9	特別土地保有税	-	-	-	
住宅借入金等特別税額控除減収補填特例交付金	7,475	0.1	7,475	0.1	法定外普通税	-	-	-	
定額減税減収補填特例交付金	36,002	0.3	36,002	0.6	目的税	3,796	0.3	-	
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	5,177	0.0	5,177	0.1	法定目的税	3,796	0.3	-	
地方交付税	4,587,812	41.6	4,022,548	70.8	入湯税	3,796	0.3	-	
普通交付税	4,022,548	36.4	4,022,548	70.8	事業所税	-	-	-	
特別交付税	565,264	5.1	-	-	都市計画税	-	-	-	
震災復興特別交付税	-	-	-	-	水利地益税等	-	-	-	
（一般財源計）	6,235,979	56.5	5,670,715	99.7	法定外目的税	-	-	-	
交通安全対策特別交付金	733	0.0	733	0.0	旧法による税	-	-	-	
分担金・負担金	24,359	0.2	-	-	合計	1,113,327	100.0	-	
使用料	71,771	0.7	-	-					
手数料	20,326	0.2	-	-					
国庫支出金	1,258,027	11.4	-	-	区分	令和6年度	令和5年度		
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-	合計	99.4	98.1	99.4 98.3	
都道府県支出金	794,905	7.2	-	-	徴収率 現・計	99.4	98.3	99.5 98.5	
財産収入	29,571	0.3	13,363	0.2	(%) 年	99.3	97.8	99.4 98.2	
寄附金	111,002	1.0	-	-					
繰入金	1,157,299	10.5	-	-	公営事業等への繰出	国民健康保険事業会計の状況			
繰越金	174,705	1.6	-	-	合計	1,215,841	実質収支	220	
諸収入	146,743	1.3	174	0.0	上水道	292,309	再差引収支	13,868	
地方債	1,013,538	9.2	-	-	下水道	230,739	加入世帯数（世帯）	1,426	
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-	病院	164,489	被保険者数（人）	2,265	
うち臨時財政対策債	11,338	0.1	-	-	介護サービス	170	被保険者	116	
歳入合計	11,038,958	100.0	5,684,985	100.0	国民健康保険	116,388	1人当り	1	
					その他	411,746	保険給付費	372	

（注釈）
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況（単位 千円・％）					
目的別歳出の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	71,939	0.7	-	71,939	
総務費	1,443,435	13.3	23,400	1,132,372	
民生費	2,099,951	19.4	8,888	1,359,893	
衛生費	1,317,486	12.2	28,126	1,062,870	
労働費	-	-	-	-	
農林水産業費	999,278	9.2	413,364	427,078	
商工費	330,191	3.1	148,339	204,538	
土木費	958,715	8.9	831,736	208,711	
消防費	546,334	5.0	276,944	267,189	
教育費	1,764,315	16.3	1,012,493	676,834	
災害復旧費	232,223	2.1	-	2,525	
公債費	1,062,066	9.8	-	1,062,066	
諸支出金	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	10,825,933	100.0	2,743,290	6,476,015	
性質別歳出の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	3,400,923	31.4	2,830,482	2,679,959	47.0
人件費	1,498,497	13.8	1,462,185	1,438,130	25.2
うち職員給	978,151	9.0	946,414	-	-
扶助費	840,360	7.8	306,231	179,763	3.2
公債費	1,062,066	9.8	1,062,066	1,062,066	18.6
元利償還金	1,062,066	9.8	1,062,066	1,062,066	18.6
うち元金	1,026,410	9.5	1,026,410	1,026,410	18.0
うち利子	35,656	0.3	35,656	35,656	0.6
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	4,449,497	41.1	3,425,298	2,315,708	40.7
物件費	1,528,589	14.1	1,018,095	868,639	15.2
維持補修費	37,011	0.3	33,510	21,705	0.4
補助費等	1,930,119	17.8	1,568,693	1,095,433	19.2
うち一部事務組合負担金	455,745	4.2	431,881	385,098	6.8
繰出金	528,304	4.9	411,508	329,931	5.8
積立金	391,474	3.6	376,492	-	-
投資・出資金・貸付金	34,000	0.3	17,000	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	2,975,513	27.5	220,235	-	-
うち人件費	36,192	0.3	35,560	-	-
普通建設事業費	2,743,290	25.3	217,710	-	-
うち補助	2,004,189	18.5	45,357	-	-
うち単独	713,853	6.6	147,105	-	-
災害復旧事業費	232,223	2.1	2,525	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	10,825,933	100.0	6,476,015	-	-

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	10,848	10,635	213	173	—	9,805	
2 道路事業用水及び公共用水管等運営特別会計	2	2	—	—	1	—	
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17 一般会計等(純計)	10,849	10,636	213	173	—	9,805	実質赤字額

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額(不足額)(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうちの一般会計等繰入見込額	資金不足比率	備考
1 国民健康保険事業特別会計	1,273	1,273	0	0	118	—	—	—	
2 国民健康保険事業川上診療所特別会計	99	99	—	—	17	—	—	—	
3 国民健康保険事業川下診療所特別会計	54	54	—	—	26	—	—	—	
4 介護保険事業特別会計	1,450	1,368	82	82	192	—	—	—	
5 後期高齢者医療特別会計	335	330	4	4	190	—	—	—	
6 水道事業会計	211	311	▲100	453	292	1,630	1,511	—	法適用企業
7 下水道事業会計	334	326	8	201	231	844	844	—	法適用企業
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
49									
50									
51									
52									
53									
54									
55									
56									
57									
58									
59									
60									
61									
62									
63									
64									
65									
66									
67									
68									
69									
70									
71									
72									
73									
74									
75									
76									
77									
78									
79									
80									
81									
82									
83									
84									
85									
86									
87									
88									
89									
90									
91									
92									
93									
94									
95									
96									
97									
98									
99									
100 公営企業会計等				741		2,474	2,355		連結実質赤字額

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額(不足額)(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうちの一般会計等繰入見込額	備考
1 堺市外五ヶ町病院経営事務組合	6,127	7,270	▲1,144	964	—	4,004	597	
2 堺市日高老人福祉施設事務組合(公営企業会計)	1,298	1,294	42	42	—	9	1	
3 堺市日高川町中学校組合	77	69	8	4	—	57	34	
4 堺市日高老人福祉施設事務組合	502	488	15	15	97	41	5	
5 堺市広域行政事務組合	2,498	2,430	67	67	4,051	668	—	
6 日高広域消防事務組合	970	953	17	17	24	83	17	
7 和歌山地方税回収機構	124	124	—	—	14	—	—	
8 和歌山県後期高齢者医療広域連合	133	120	13	13	27	—	—	
9 和歌山県市町村総合事務組合	5,093	5,037	56	56	1,632	—	—	
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
21 一部事務組合等				1,179		8,245	1,322	

地方公・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

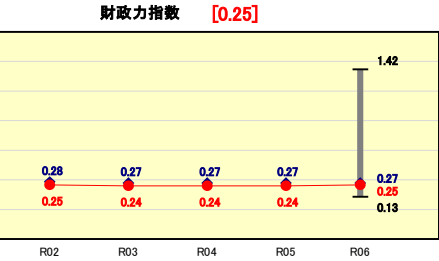
地方公・第三セクター等名	経常損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの借入金	当該団体からの繰入金	一般会計等繰入見込額	備考
1 日高川町ふるさと振興公社		3	40	40	—	—	—	—	
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
49									
50									
51									
52									
53									
54									
55									
56									
57									
58									
59									
60									
61									
62									
63									
64									
65									
66									
67									
68									
69									
70									
71									
72									
73									
74									
75									
76									
77									
78									
79									
80									
81									
82									
83									
84									
85									
86									
87									
88									
89									
90									
91									
92									
93									
94									
95									
96									
97									
98									

(3)市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人	8,962	人(R7.1.1現在)	実	-	%
うち日本人	8,895	人(R7.1.1現在)	連結実	%	
面積	331.59	km ²	実質公債費比率	10.8	%
歳入総額	11,038,958	千円	市町村類型	R02Ⅱ-OR03Ⅱ-OR04Ⅱ-OR05Ⅱ-OR06Ⅱ-OR	
歳出総額	10,825,933	千円	(年度毎)		
実収支	173,151	千円			
標準財政規模	5,657,613	千円			

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和6年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
※「定員管理の状況」の「人口1,000人当たり職員数」の算出に用いる職員数及び「給与水準(国との比較)」の「ラスパイレス指数」については、各調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。

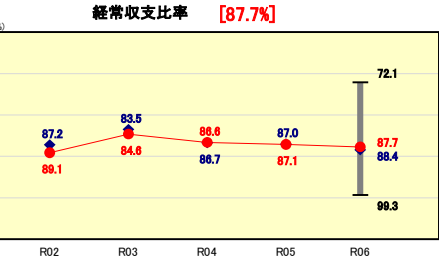
財政力



類似団体内順位 30/79 全国平均 0.49 和歌山県平均 0.34

財政力指数の分析欄
本年度の財政力指数については、令和5年度決算と比較して基準財政収入額が26,631千円、基準財政需要額が125,030千円増加し、財政力指数については0.25となった。類似団体平均値の0.27と比較して0.02ポイント低くなっている。今後については、業務の効率化による人件費の削減や必要な事業の選別を行うことにより、歳出の削減を図り財政の健全化を図る。

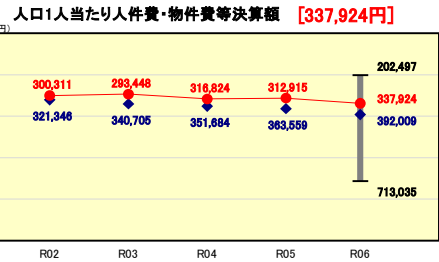
財政構造の弾力性



類似団体内順位 28/79 全国平均 93.6 和歌山県平均 95.3

経常収支比率の分析欄
本年度の経常収支比率については87.7%で、前年度の87.1%から0.6ポイント上昇している。類似団体の平均値の88.4%と比較して0.7%低い値となっている。分母である経常一般財源の地方交付税が再算定により98,010千円増加したにもかかわらず、分子の経常経費一般財源で人件費が54,189千円、下水道事業の法適化により補助費等で178,150千円増化したため、昨年度と比較し0.6%増加する結果となった。

人件費・物件費等の状況



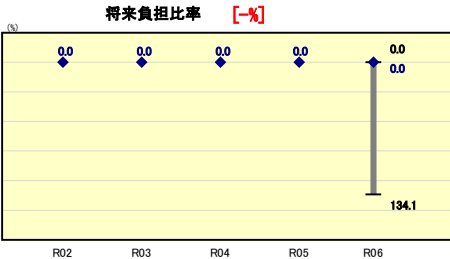
類似団体内順位 26/79 全国平均 169,281 和歌山県平均 181,938

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
本年度の人口1人当たり人件費・物件費等決算額については、337,924円で昨年度と比較して25,009円高くなり、類似団体内平均値392,009円と比較して54,085円低くなっている。人件費については会計年度任用職員への勤勉手当の支給が始まったこと、物件費については、学校統合によるスクールバスの運行委託料の増加や、旧高津尾小学校の解体事業の実施による増額であると考えられる。

令和6年度

和歌山県日高川町

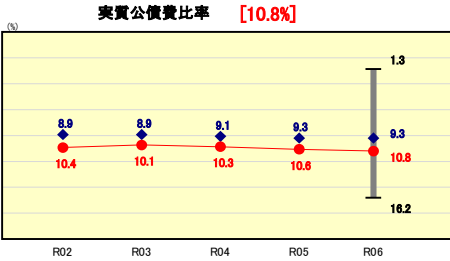
将来負担の状況



類似団体内順位 1/79 全国平均 6.2 和歌山県平均 12.2

将来負担比率の分析欄
将来負担率については、平成30年度より0%となっている。地方債の償還が進んだこと、基金等の充当財源の確保が出来たことによるものであると考えられる。今後、学校統合に係る施設整備事業、防災無線再整備事業、かわべ天文公園再整備事業等の大型事業が実施され、基金の取崩しが進むにつれ、将来負担が増えることも考えられる。

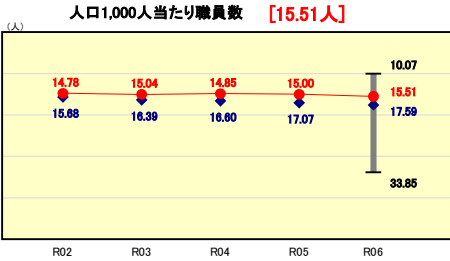
公債費負担の状況



類似団体内順位 61/79 全国平均 5.6 和歌山県平均 9.1

実質公債費比率の分析欄
本年度の実質公債費比率は、10.8%となり前年度より0.2%ポイント上昇した。実質公債費比率については、町村合併以降、計画的に地方債の発行の抑制を行い償還が進み減少傾向であったが、令和4年度より増加に転じている。今後、学校統合による施設整備事業、防災無線再整備事業、かわべ天文公園再整備事業等の大型事業の実施により、令和7年度頃まで起債事業が増加する計画となっている。今後は、基金等を活用しながら公債比率が高くなりすぎないよう事業を進めていく必要がある。

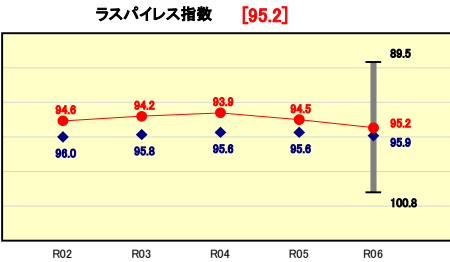
定員管理の状況



類似団体内順位 29/79 全国平均 8.41 和歌山県平均 8.39

人口1,000人当たり職員数の分析欄
平成17年の町村合併以降、事務事業を順次整理統合し、職員の削減に努めてきたところであり、類似団体内平均値の17.59人と比較して15.51人となり2.08人少なくなっている。合併市町村であり広大な面積を有するため支所・出張所等があり、人員配置も必要なことから、今後において大幅な人員削減は見込めないと考えられる。そのため職員の適正な配置、効率のよい組織体制・運営を整えていく必要があると考えられる。今後、人口の減少に伴い人口当たり職員数については、数値は上がっていくことが

給与水準 (国との比較)



類似団体内順位 27/79 全国市平均 98.6 全国町村平均 96.4

ラスパイレス指数の分析欄
本年度のラスパイレス指数については、類似団体内平均値の95.9%と比較して95.2%となり0.7%低くなっている。本町の特徴としては、職員の平均年齢が高く、年齢構成に大きな偏りがあることがあげられる。年齢に見合う職費も限りがあることから、高年齢の職員の給与額が低く抑えられているため、ラスパイレス指数が低くなっていると考えられる。今後、管理職手当の支給範囲の変更を行っていくため指数については、低下していくことが予想される。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和6年度

和歌山県日高川町

経常収支比率の分析

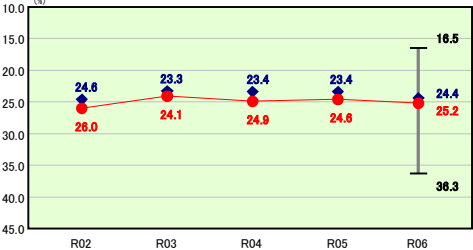
人口	8,962	人(R7.1.1現在)	実収支比率	-	%
うち日本人	8,895	人(R7.1.1現在)	連結実収支比率	-	%
面積	331.59	km ²	実公債費比率	10.8	%
歳入総額	11,038,958	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	10,825,933	千円			
実収支	173,151	千円	市町村類型	R02 II-O R03 II-O R04 II-O	
標準財政規模	5,657,613	千円	(年度毎)	R05 II-O R06 II-O	
地方債現在高	9,805,095	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和6年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

人件費

類似団体内順位 42/79 全国平均 26.6 和歌山県平均 26.2

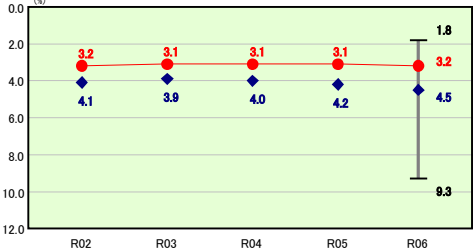


人件費の分析欄

経常収支比率における人件費の割合については、前年の24.6%から25.2%と0.6%高くなっている。要因としては令和6年度より会計年度任用職員への勤勉手当の支給が開始したことにより、人件費の占める割合が高くなったと考えられる。類似団体内平均値の24.4%よりも0.8%高くなっていることについては、町村合併により職員の年齢構成が他団体と比べ高く、平均給料が高いことが要因であると考えられる。

扶助費

類似団体内順位 19/79 全国平均 13.4 和歌山県平均 10.9

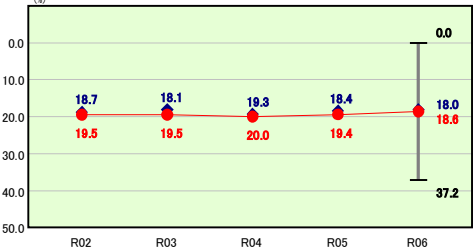


扶助費の分析欄

経常収支比率における扶助費の割合については、前年の3.1%から3.2%と0.1%高くなっている。これは児童手当の支給対象範囲が広がったことが要因であると考えられる。類似団体内平均値の4.5%よりも1.3%低くなっている。

公債費

類似団体内順位 48/79 全国平均 15.0 和歌山県平均 17.9

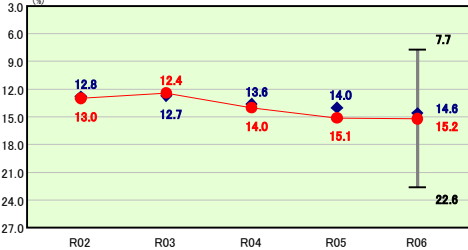


公債費の分析欄

経常収支比率における公債費の割合については、前年の19.4%から18.0%と0.8%低くなっており、類似団体内平均値18.0%よりも0.6%高くなっている。公債費については、過疎対策事業債の償還額等が増加しているが、分母となる普通交付税や特例交付金などが増加したことにより、前年度より数値が低くなった。今後、様々な大型事業が予定されているため公債比率の上昇が予想される。

物件費

類似団体内順位 49/79 全国平均 15.6 和歌山県平均 13.9

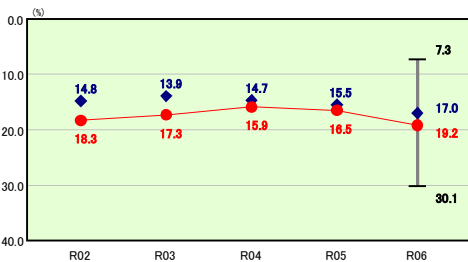


物件費の分析欄

経常収支比率における物件費の割合については、前年の15.1%から15.2%と0.1%高くなっている。これは小学校の統合によるスクールバス運行に係る経費が増加したことが要因であると考えられる。類似団体内平均値より0.6%高くなっている要因については、合併市町村であることから、保有する公共施設等が多く、その解体や維持にコストがかかっていることが要因であると考えられる。

補助費等

類似団体内順位 61/79 全国平均 10.7 和歌山県平均 12.4

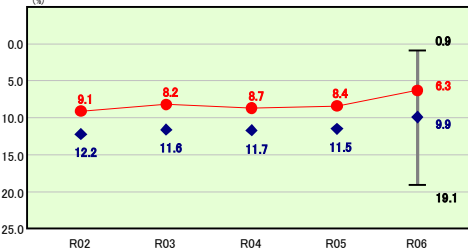


補助費等の分析欄

経常収支比率における補助費等の割合については、前年の16.5%から19.2%と2.7%増加している。これは、令和6年度から下水道事業の法適化により、特別会計への繰入金で支出していたところ、本年度より補助費等での支出へ変更したことによるものであると考えられる。類似団体内平均値より高くなっている要因については、廃棄物処理施設が更新時期を迎え、一部事務組合への負担金が増加していることが要因であると考えられる。

その他

類似団体内順位 7/79 全国平均 12.5 和歌山県平均 14.0

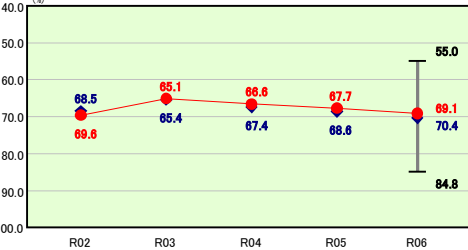


その他の分析欄

経常収支比率におけるその他の経費の割合については、前年の8.4%から8.3%と0.1%減少しており、類似団体内平均値の9.9%よりも3.6%低くなっている。前年度からの減少については、下水道事業の法適化に伴い、繰入金から補助費等への支出の変更を行ったことによるものであると考えられる。今後、少子高齢化の進展による介護保険、後期高齢者医療の繰入金の増加が予想される。

公債費以外

類似団体内順位 30/79 全国平均 78.8 和歌山県平均 77.4



公債費以外の分析欄

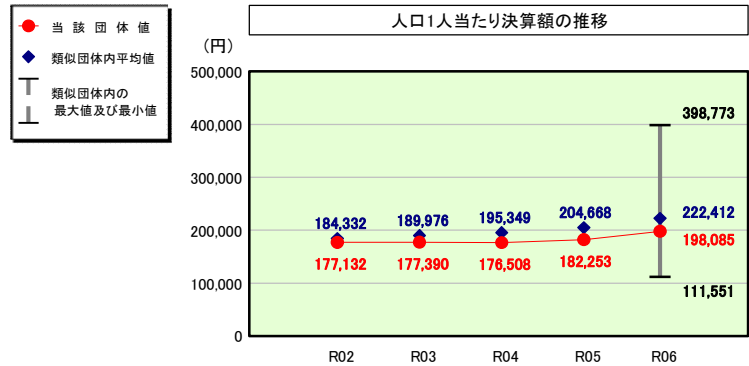
経常収支比率における公債費以外の経費の割合については、前年の69.1%から69.1%と0.0%増加している。令和3年度より上昇しており、人件費の上昇や物件費の上昇によるものであると考えられ、財政の膠着化が徐々に進んでいることが分かる。事業の整理見直しを行い、経費の削減に努める必要がある。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和6年度

和歌山県日高川町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

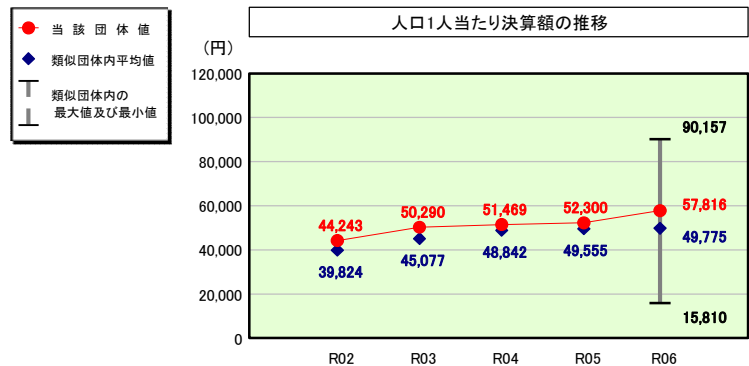
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	1,498,497	167,206	186,275	▲ 10.2
一部事務組合負担金(補助費等)	205,184	22,895	28,060	▲ 18.4
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	81,302	9,072	7,123	▲ 27.4
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	57	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	25,877	2,887	6,435	▲ 55.1
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	36,192	4,038	3,786	▲ 6.7
▲退職金	▲ 71,811	▲ 8,013	▲ 9,323	▲ 14.1
合計	1,775,241	198,085	222,412	▲ 10.9

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	15.51	17.59	▲ 2.08
ラスパイレス指数	95.2	95.9	▲ 0.7

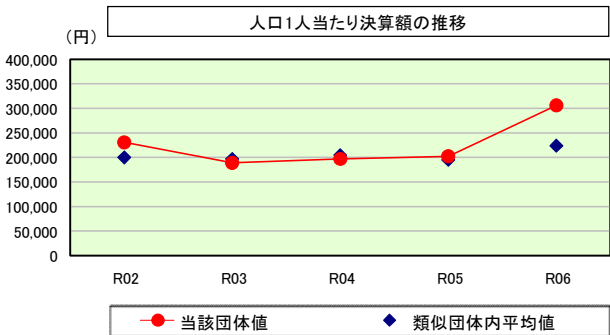
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,062,066	118,508	124,581	▲ 4.9
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	76	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	163	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	389,179	43,425	24,428	77.8
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	102,796	11,470	4,294	167.1
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	880	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	22	-
▲特定財源の額	▲ 11,156	▲ 1,245	▲ 5,293	▲ 76.5
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,024,741	▲ 114,343	▲ 99,375	15.1
合計	518,144	57,816	49,775	16.2

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

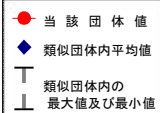
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
R02	2,236,052	231,093	14.1	200,194	5.2	8.9
うち単独分	528,670	54,637	▲ 18.9	106,422	20.1	▲ 39.0
R03	1,800,951	189,394	▲ 18.0	196,914	▲ 1.6	▲ 16.4
うち単独分	369,051	38,811	▲ 29.0	98,966	▲ 7.0	▲ 22.0
R04	1,845,758	197,196	4.1	204,757	4.0	0.1
うち単独分	441,648	47,185	21.6	106,071	7.2	14.4
R05	1,864,939	202,667	2.8	194,971	▲ 4.8	7.6
うち単独分	493,116	53,588	13.6	105,966	▲ 0.1	13.7
R06	2,743,290	306,102	51.0	224,172	15.0	36.0
うち単独分	713,853	79,653	48.6	117,611	11.0	37.6
過去5年間平均	2,098,198	225,290	10.8	204,202	3.6	7.2
うち単独分	509,268	54,775	7.2	107,007	6.2	1.0

(5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和6年度

和歌山県日高川町

人	口	8,962	人(R7.1.1現在)	実	質	赤	字	比	率	-	%						
うち	日本人	8,895	人(R7.1.1現在)	連	結	実	質	赤	字	比	率	-	%				
面	積	331.59	km ²	実	質	公	債	費	比	率	10.8	%					
歳	入	総	額	11,038,958	千円	将	来	負	担	比	率	-	%				
歳	出	総	額	10,825,933	千円	市	町	村	類	型	R02	Ⅱ-O	R03	Ⅱ-O	R04	Ⅱ-O	
実	質	収	支	173,151	千円	(	年	度	毎	)	R05	Ⅱ-O	R06	Ⅱ-O			
標	準	財	政	規	模	5,657,613	千円										
地	方	債	現	在	高	9,805,095	千円										

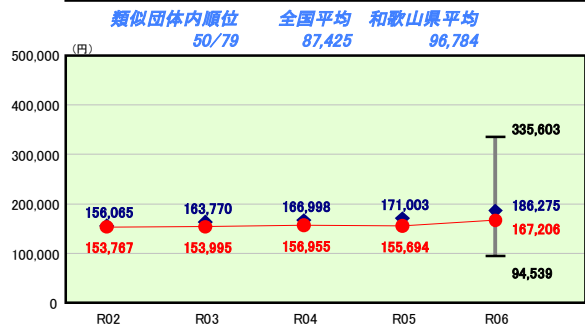


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

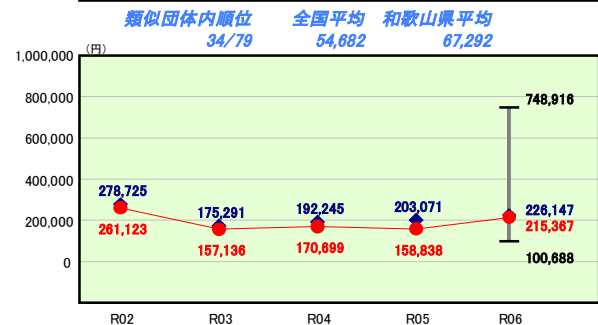
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和6年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

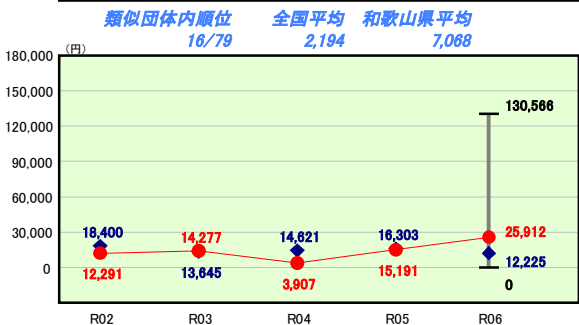
人件費



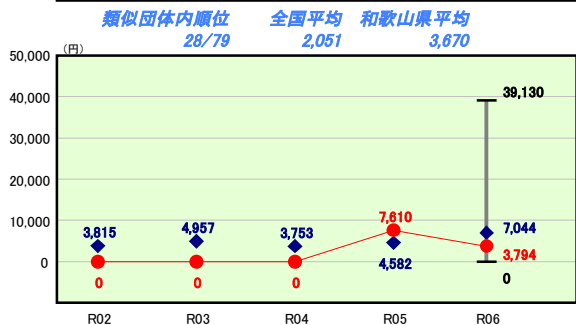
補助費等



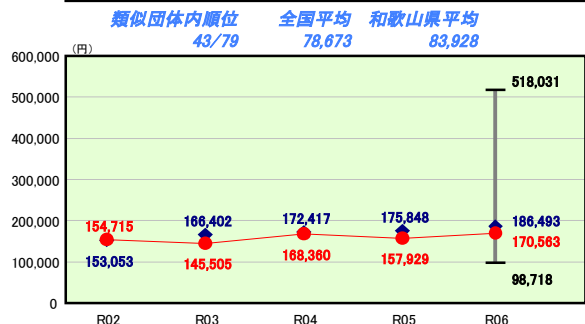
災害復旧事業費



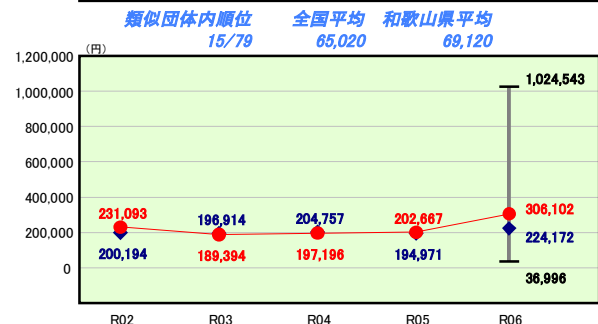
投資及び出資金



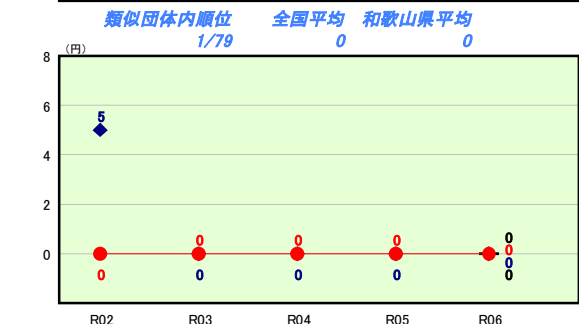
物件費



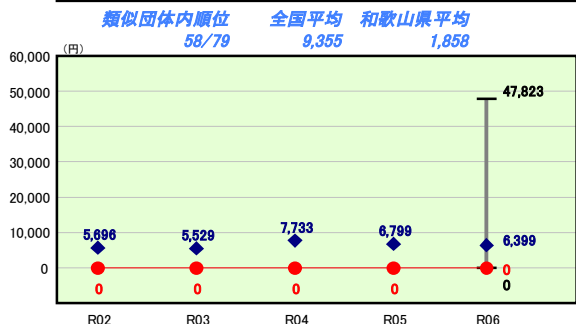
普通建設事業費



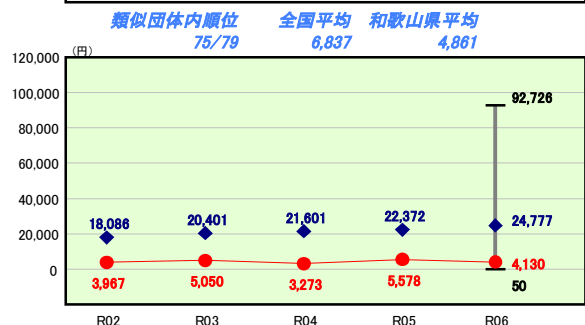
失業対策事業費



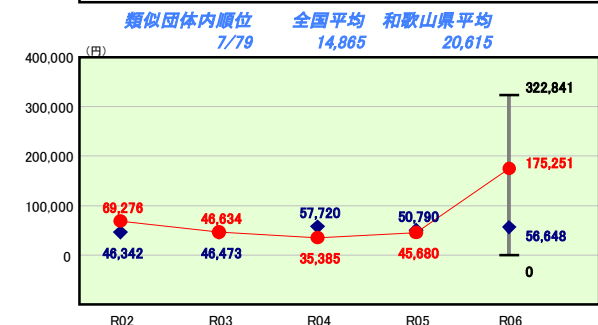
貸付金



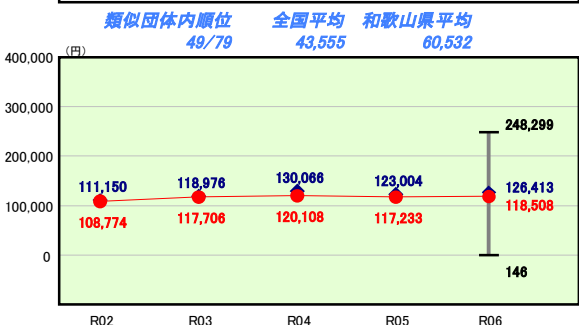
維持補修費



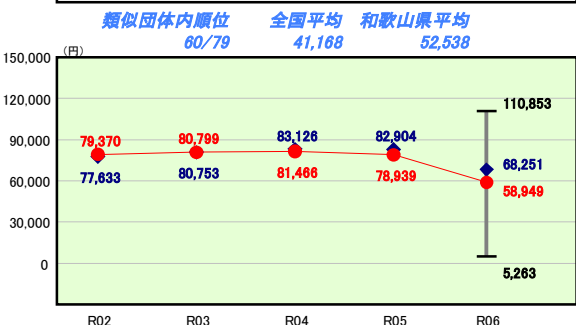
普通建設事業費(うち新規整備)



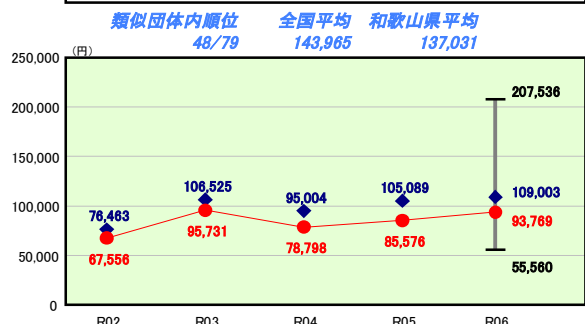
公債費



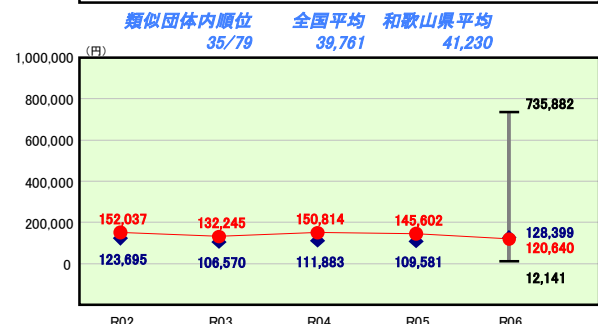
繰出金



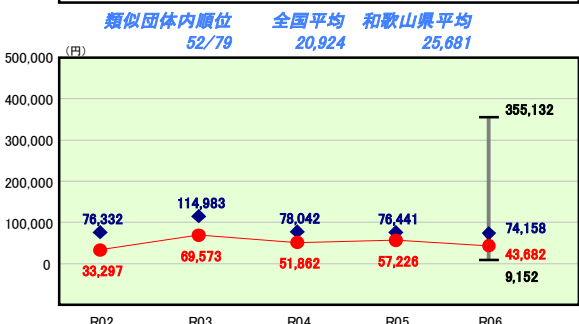
扶助費



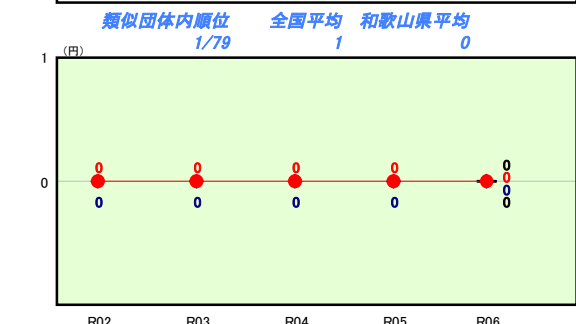
普通建設事業費(うち更新整備)



積立金



前年度繰上充用金



性質別歳出の分析欄

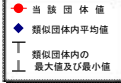
歳出総額における住民一人当たりのコストは、1,207,982円となり、令和5年度の、1,042,481円から165,501円の増額となった。
増額の主なものとしては、人件費において11,512円増額しており、これは会計年度任用職員への勤勉手当の支給が始まったことが要因であると考えられる。扶助費において8,193円増加しているが、これは児童手当の支給額の改正によるものが要因であると考えられる。
普通建設事業費において、103,435円と大きく増額となっており、これは学校統合における施設整備事業、防災無線の再整備事業が始まったことが要因であると考えられる。
減額の主なものとしては、積立金において、学校施設整備事業や防災無線の歳整備事業が始まったことにより、積立額が57,275円から43,682円となり13,593円の減額となった。
本年度において下水道事業の法適化による歳出項目の変更により、繰出金の減額、補助費等の増額となった。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和6年度

和歌山県日高川町

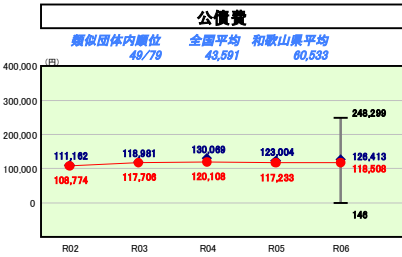
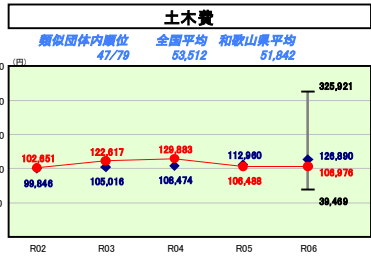
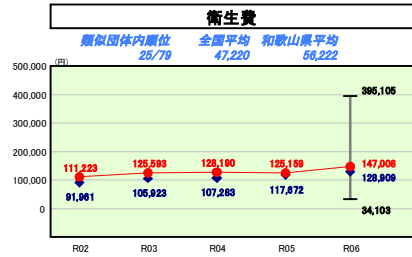
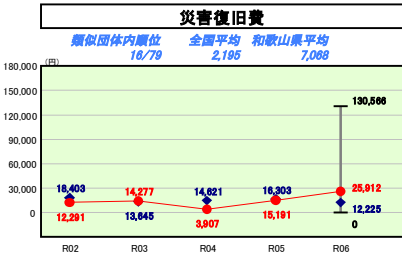
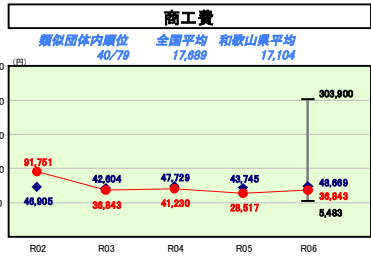
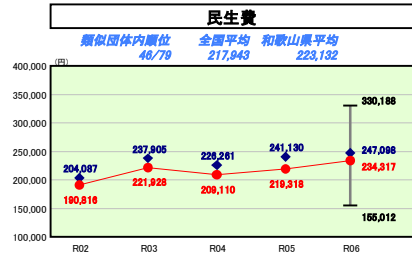
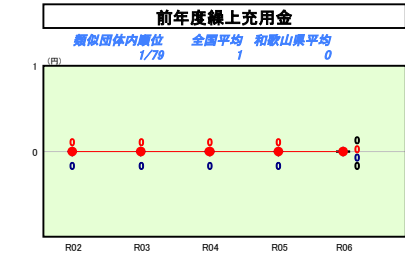
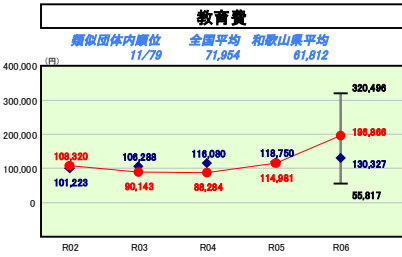
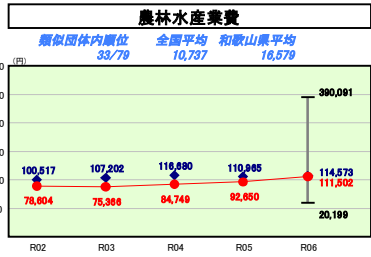
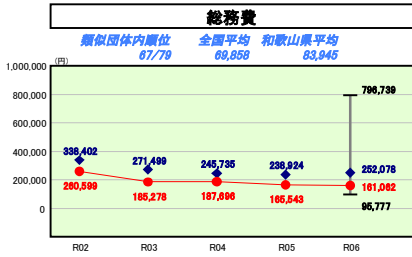
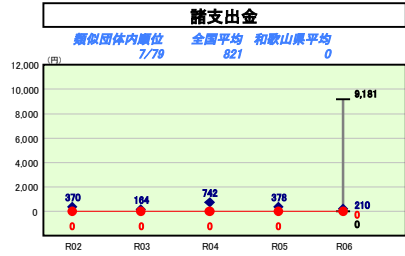
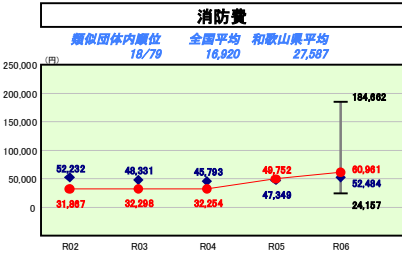
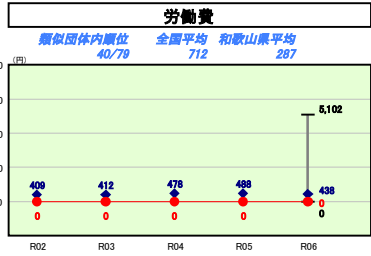
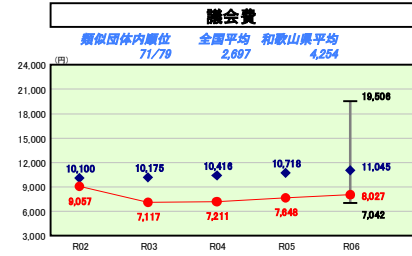
人口	8,962人(7.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	8,895人(7.1.1現在)	通算実質赤字比率	-	%
面積	331.59km ²	実質公債費比率	10.8	%
歳入総額	11,038,958千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	10,825,933千円	市町村類型	R02Ⅱ-OR03Ⅱ-OR04Ⅱ-OR06Ⅱ-OR	
実質収支	173,151千円	(年度毎)		
標準財政規模	5,657,613千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和6年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析概

歳出総額における住民一人当たりのコストは、1,207,982円となり、令和5年度の、1,042,481円から165,501円の増額となった。

増額の主なものとしては、衛生費において21,849円増額しており、これは下水道事業の法適化によるものが要因であると考えられる。

農林水産業費において18,852円増額しており、これはJA紀州柑橘統合選果施設の改築に伴う負担金の増額によるものであると考えられる。

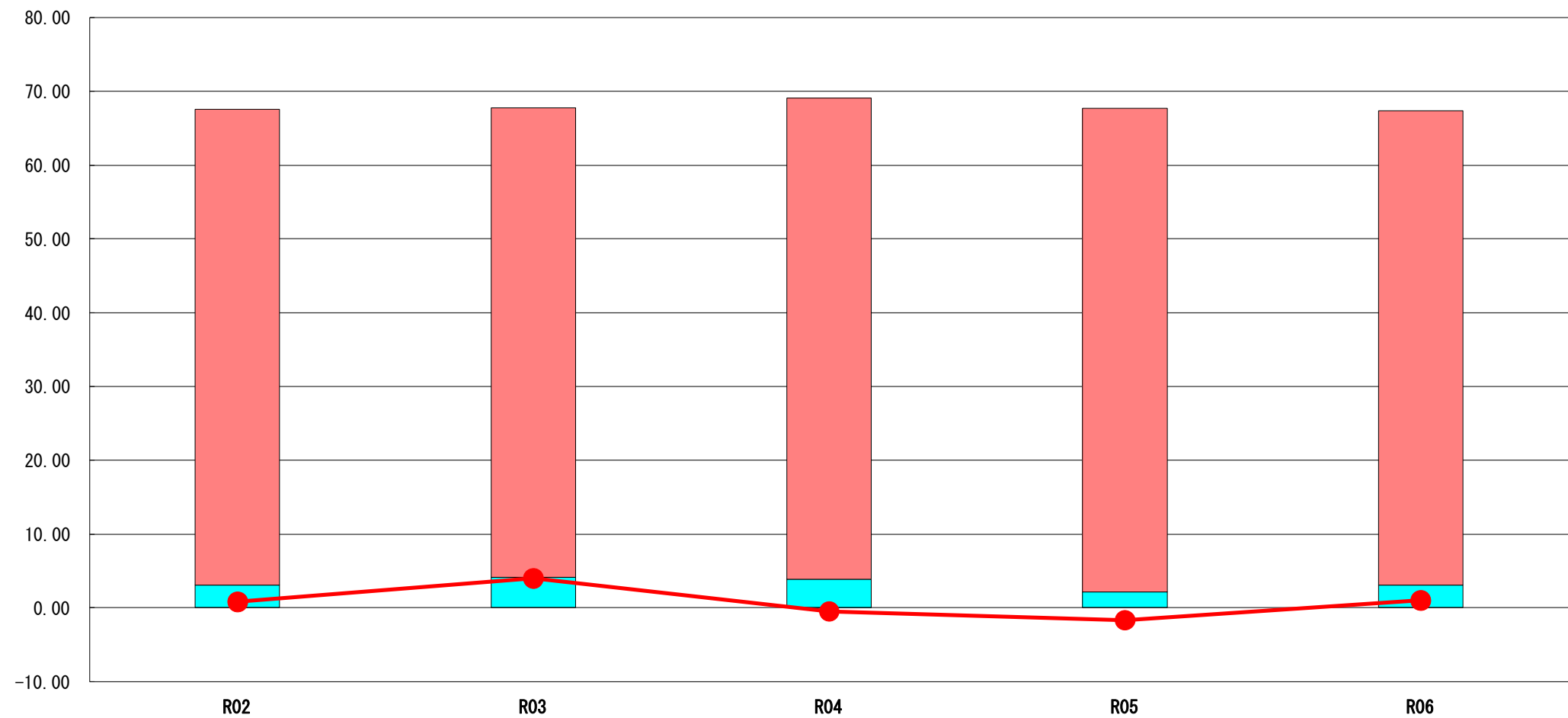
教育費において、81,885円と大きく増額しておりこれは、学校校統合に係る早蘇中学校・和佐小学校の増改築事業が開始されたことによるものであると考えられる。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

令和6年度

和歌山県日高川町

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

区分	年度	R02	R03	R04	R05	R06
財政調整基金残高		64. 47	63. 65	65. 23	65. 52	64. 29
実質収支額		3. 10	4. 13	3. 83	2. 16	3. 06
実質単年度収支		0. 82	4. 00	▲ 0. 50	▲ 1. 67	1. 00

分析欄

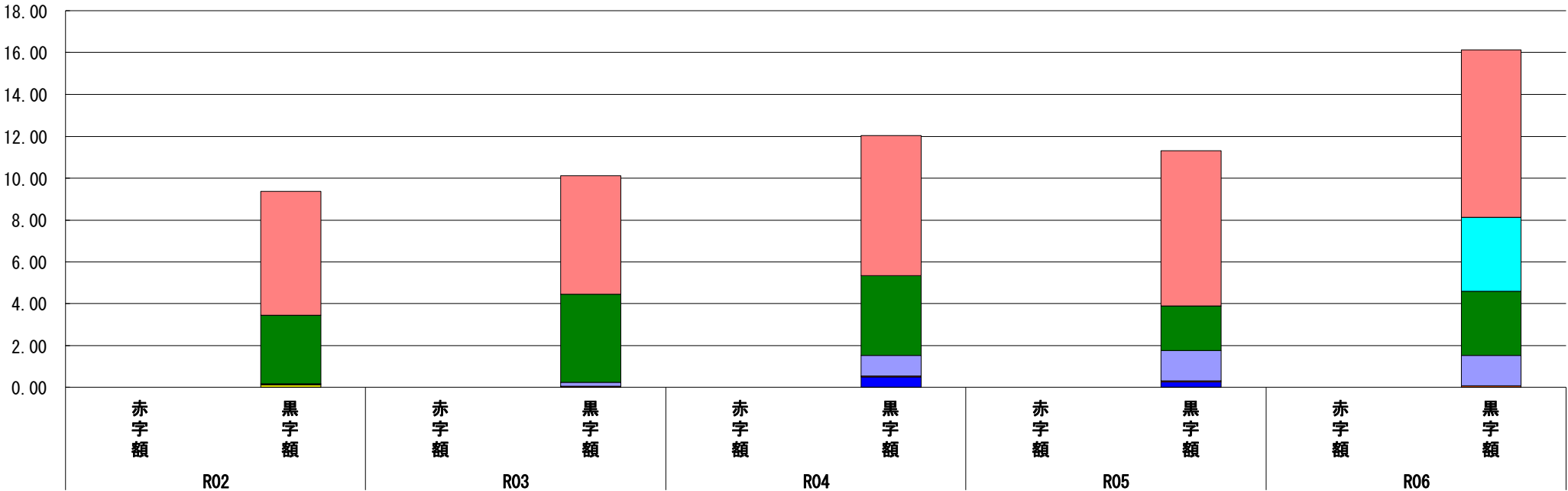
実質収支額については、若干の変動はあるものの継続的に黒字を維持している。実質単年度収支については、56,824千円の黒字となり、標準財政規模に占める割合は前年度の▲1.67%から1.00%となった。財政調整基金残高については、基金運用益の積立と10,000千円の取崩しを行ったことで3,365千円の微増となった。財政調整基金残高の標準財政規模比については、65.52%から64.29%となった。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

令和6年度

和歌山県日高川町

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

年度		R02	R03	R04	R05	R06
会計						
水道事業会計		5.92	5.66	6.68	7.39	8.00
下水道事業会計		-	-	-	-	3.55
一般会計		3.27	4.22	3.83	2.15	3.06
介護保険事業特別会計		0.02	0.19	0.98	1.44	1.45
後期高齢者医療特別会計		0.03	0.04	0.04	0.05	0.07
国民健康保険事業特別会計		0.13	0.00	0.00	0.00	0.00
笠松農業用水及び公共用水管理運営特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
国民健康保険事業川上診療所特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.00	0.00	0.51	0.27	0.00

分析欄

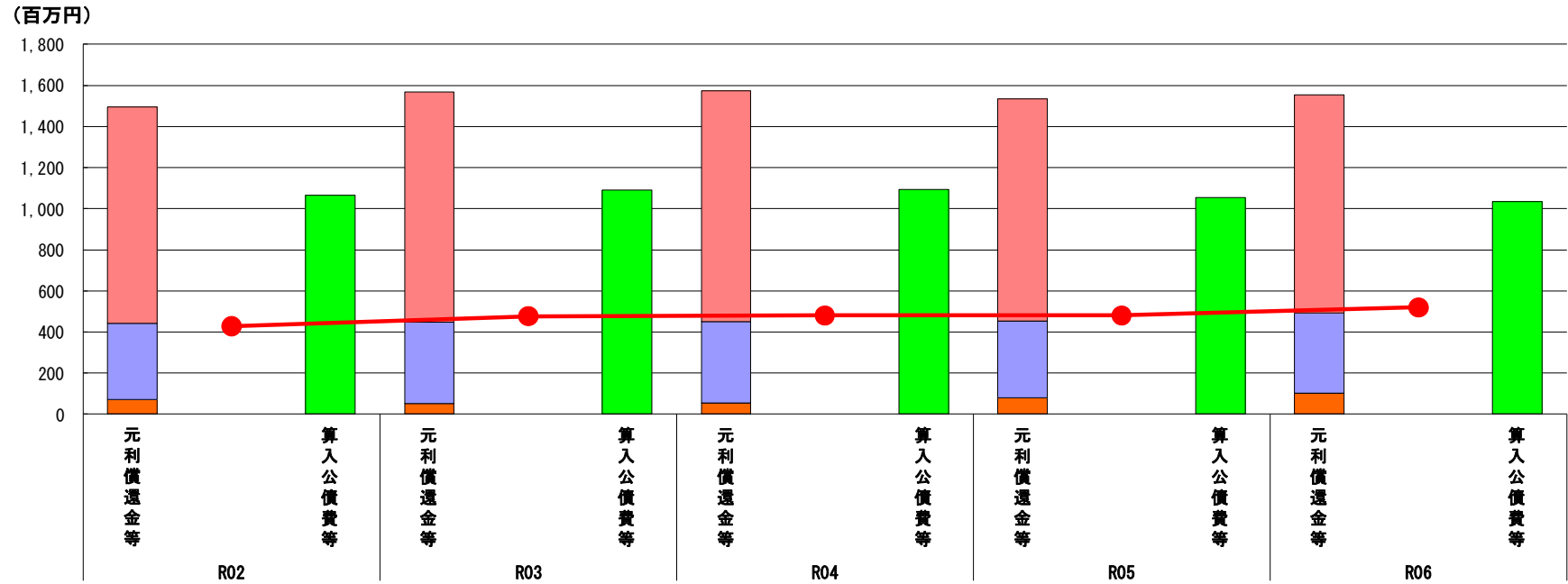
各会計とも黒字ではあるが、水道事業会計、下水道事業会計については、今後、施設の老朽化に伴い更新費用の増加が見込まれるため、使用料の検討を行い経営の健全化を図る必要がある。

国民健康保険事業、介護保険事業、後期高齢者医療に係る特別会計についても今後、高齢化社会の進展により医療費や介護サービス利用者の増加による費用の増加が見込まれるため、保険料(税)の適正化や、健康増進・予防推進等の施策を実施し、経営の安定化を図る必要がある。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和6年度

和歌山県日高川町



(百万円)

分子の構造		年度	R02	R03	R04	R05	R06
元利償還金等 (A)	元利償還金		1,052	1,119	1,124	1,079	1,062
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		371	396	396	376	389
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		71	53	55	79	103
	債務負担行為に基づく支出額		-	-	-	-	-
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		1,066	1,091	1,094	1,053	1,035
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		428	477	481	481	519

分析欄

過去に実質公債費比率が、非常に高い時期があったが、計画的な起債抑制により、起債の償還が進み、減少傾向となっていた。しかし、令和4年度より増加に転じている。

今後、計画されている学校統合に係る施設整備事業、防災無線再整備事業、かわべ天文公園再整備事業等の大型事業の実施に伴う起債借入が予定されていることから、実質公債比率の増加が予想されたため、計画的な起債に努める必要がある。

※ 減債基金積立不足算定額=(C) × (1 - (D) / (E))

(参考)

(百万円)

		年度	R02	R03	R04	R05	R06
減債基金積立状況等 (注)	満期一括償還地方債に係る実質償還額又は理論償還額のいずれか少ない額 (C)						
	前年度末減債基金残高 (D)						
	前年度末減債基金積立相当額 (E)						

分析欄

満期一括償還地方債を利用していない。

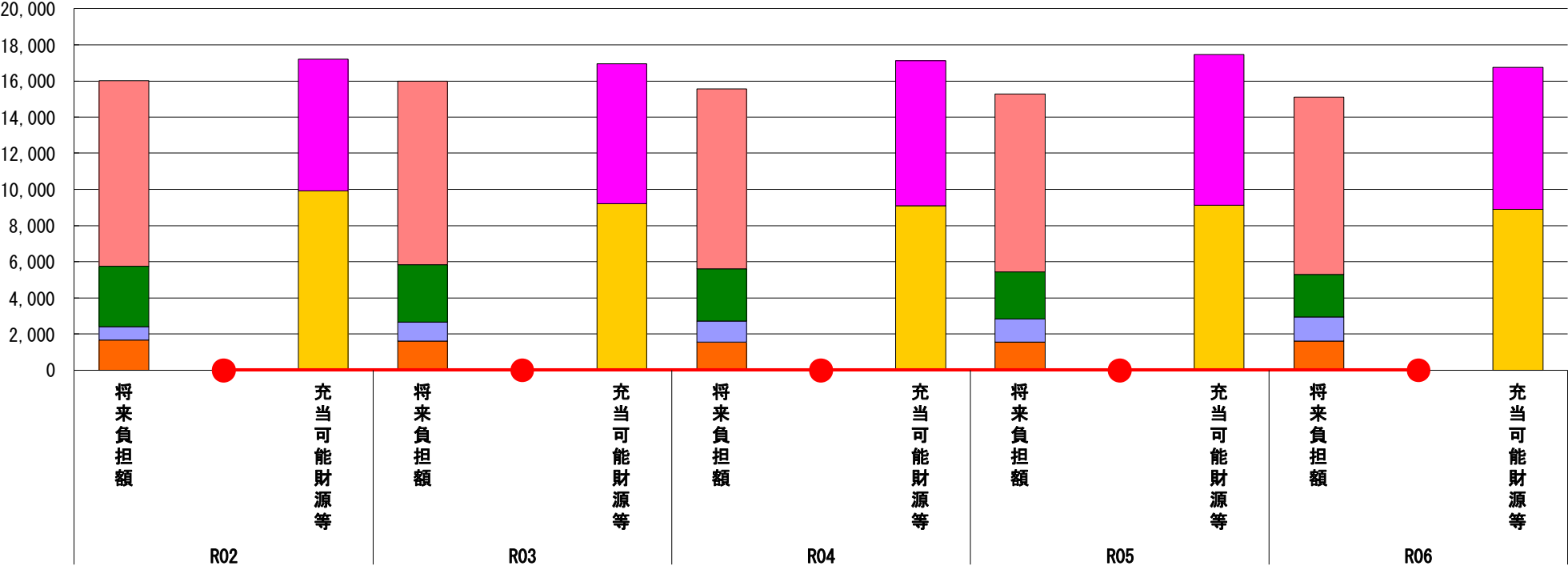
(注) 減債基金のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源に係るもののみを記入。
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和6年度

和歌山県日高川町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	R02	R03	R04	R05	R06
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		10,270	10,147	9,943	9,818	9,805
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		3,352	3,158	2,888	2,622	2,355
	組合等負担等見込額		738	1,053	1,190	1,272	1,322
	退職手当負担見込額		1,672	1,622	1,538	1,558	1,610
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		7,293	7,756	8,036	8,345	7,842
	充当可能特定歳入		-	-	-	-	-
	基準財政需要額算入見込額		9,914	9,203	9,079	9,111	8,905
(A) - (B)		将来負担比率の分子	▲ 1,174	▲ 980	▲ 1,556	▲ 2,186	▲ 1,655

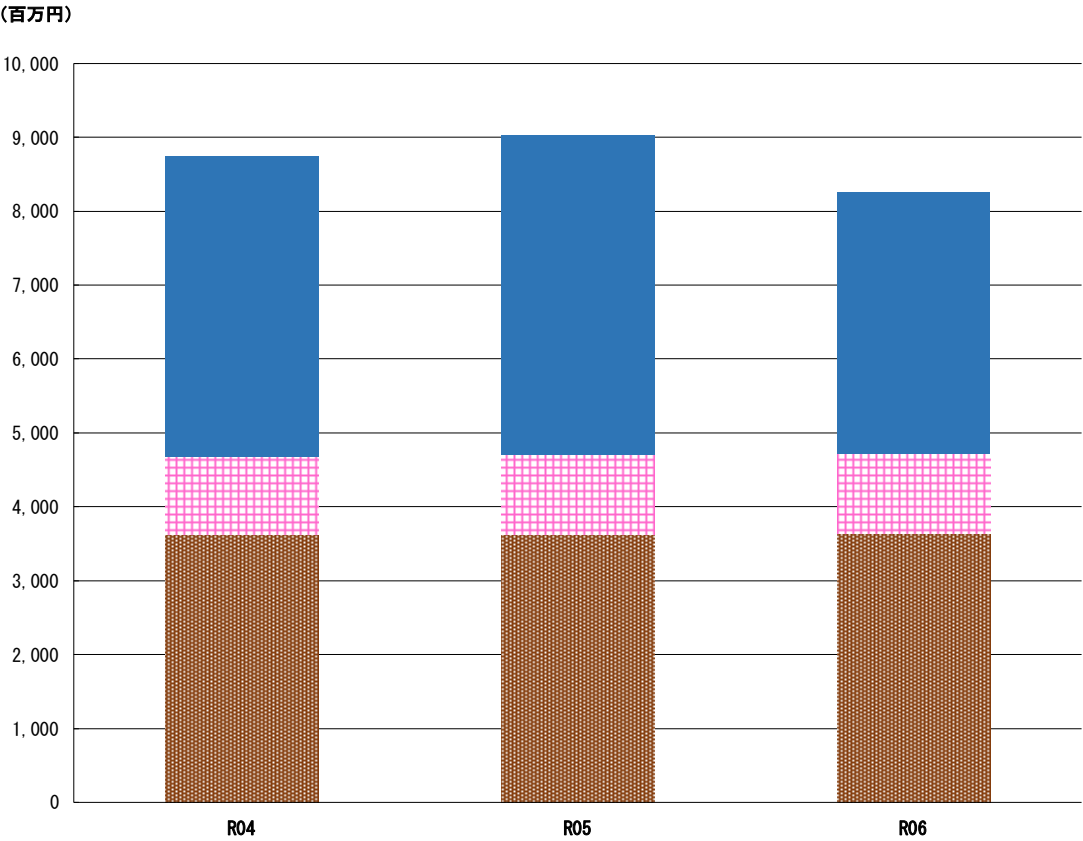
分析欄

充当可能財源である基金の残高が、7,842百万円あり、将来負担額より充当可能財源等が大きく、将来負担比率は0となっている。

学校統合による施設の整備事業が始まったことにより、充当可能基金が大きく減少した。

今後、計画されている学校統合に係る施設整備事業、防災無線再整備事業、かわべ天文公園再生事業等の大型事業への基金の充当に伴い、基金残高も大きく減少する予想である。将来負担が過度に大きくならないよう注視していく必要がある。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）



区分		年度		
		R04	R05	R06
	財政調整基金	3,633	3,634	3,638
	減債基金	1,043	1,066	1,083
	その他特定目的基金	4,079	4,328	3,541
	公有財産管理基金	2,056	2,245	1,999
	防災対策基金	788	908	808
	合併まちづくり基金	808	759	501
	川辺町地域振興基金	119	119	119
	日高川町育英奨学基金	48	48	48
基金残高合計		8,755	9,028	8,262

令和6年度	和歌山県日高川町
基金全体 (増減理由) - 財政調整基金については積立により、3,365千円の増。 - 減債基金については積立により、17,621千円の増。 - その他特定目的基金については349,332千円の積立による増、事業の財源確保のため1,136,143千円の取崩しによる減。 (今後の方針) - 財政調整基金について、今後は大きい額ではないが取り崩しが続いていく見込みである。 - 減債基金について、今後、有利な起債がいつまで借りられるか分からないので、現積立額を維持し備えたい。 - 特目基金について、基金の目的に応じた必要額を算定し、順次積立や取崩しを行っていく。	
財政調整基金 (増減理由) - 基金運用益の13,365千円の積立による増、財源確保のため10,000千円の取崩しによる減。 (今後の方針) - 財源の確保のため取り崩しは行いが、不測の事態等に対応できるよう30億円程度の積立額の確保を継続していく。	
減債基金 (増減理由) - 基金運用益542千円の積立、普通交付税再算定に係る臨時財政対策債償還基金費分28,235千円の積立による増と取崩しによる11,156千円の減。 (今後の方針) - 公債費負担が増加してきたり、繰り上げ返済を行う場合には基金を活用する予定であるが、当面の間は運用益の積立を行っていく。	
その他特定目的基金 (基金の使途) - 公有財産管理基金：公共施設の修繕、解体及び有効利用のための統合整備など維持管理を図るため - 合併まちづくり基金：合併による住民の一体感の醸成を図り、地域住民の連携の強化により活力ある地域作りを推進するため - 防災対策基金：自然災害等の発生に備える事業の推進と町民の防災意識の高揚を図るため - 川辺町地域振興基金：地域福祉の推進、地域農業の推進その他地域振興の推進に要する財源の確保のため - 日高川町育英奨学基金：有用な人材の育成に資するため、経済的な理由により就学困難な者に対し奨学資金を給付するため (増減理由) - 公有財産管理基金については、早蘇中学校増改築事業への財源として231,300千円、和佐小学校改築事業への財源として185,800千円、旧高津尾小学校解体事業への財源として80,000千円の取崩しによる減。今後の事業の財源として251,020千円の積立による増。 - 合併まちづくり基金については、早蘇中学校増改築事業への財源として224,200千円、和佐小学校改築事業への財源として23,500千円、新スマート物流実装事業の財源として10,000千円の取崩しによる減。 - 防災対策基金については、防災行政無線再整備事業への財源確保のため100,000千円の取崩しによる減。 (今後の方針) - 公有財産管理基金は、公共施設の更新、維持管理、撤去等の財源となるため、今後も取崩しを行う予定であるが、公共施設の老朽化が進んでいるため、将来に備え、ある程度の積立額を確保するため同時に積立も行っていく。 - 合併まちづくり基金についても、合併に伴う公共施設の統廃合等の財源確保のため、取崩しを行っていく。 - 防災対策基金は、防災無線設備の更新事業に多額の費用が必要となることから、事業の進捗により基金の取崩しを行っていく。	

(12)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

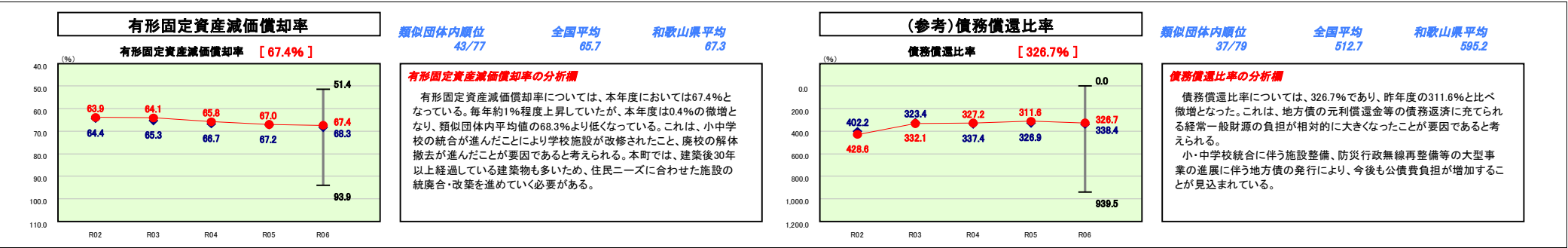
令和6年度

和歌山県日高川町

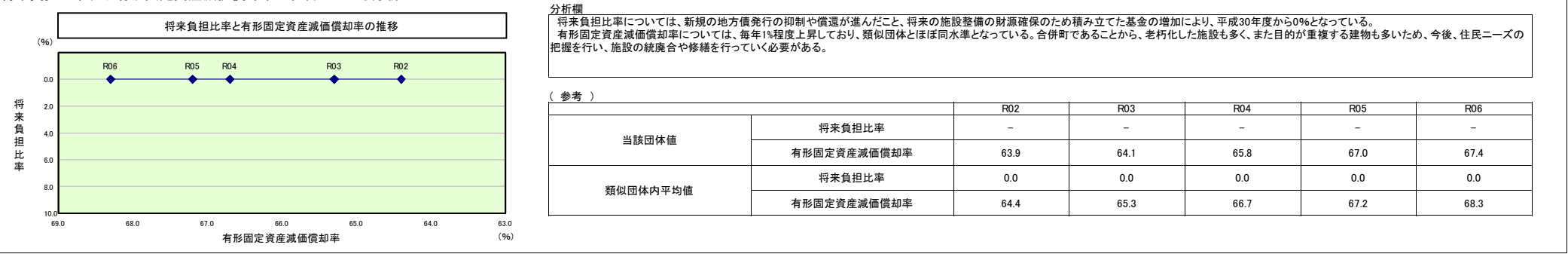
人	口	8,962	人(R7. 1. 1現在)	実	質	赤	字	比	比	率	-	%						
う	ち	日	本	人	人(R7. 1. 1現在)	結	実	公	債	費	比	比	率	-	%			
面	積	331.59	km ²			実	公	債	費	比	比	率	10.8	%				
歳	入	総	額	11,038,958	千円	実	公	債	費	比	比	率	-	%				
歳	出	総	額	10,825,933	千円	未	来	負	担	比	比	率						
実	質	収	支	173,151	千円	市	町	村	類	型			R02	Ⅱ-0	R03	Ⅱ-0	R04	Ⅱ-0
標	準	財	政	規	模								R05	Ⅱ-0	R06	Ⅱ-0		
方	債	現	在	高	9,805,095	千円												



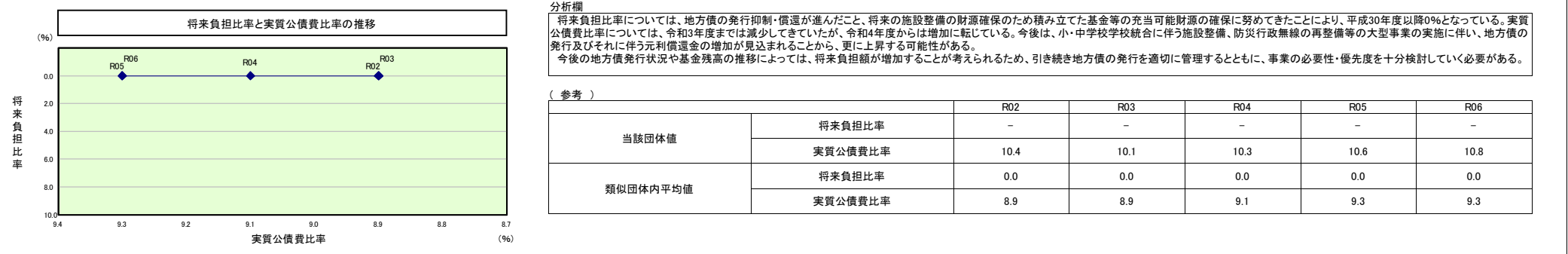
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和6年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析



将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析

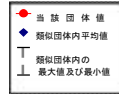


(13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

令和6年度

和歌山県日高川町

人	口	8,962	人(7.1.1現在)	実	資	産	率	比	率	-	%				
うち日本人		8,895	人(7.1.1現在)	道	道	道	道	道	道	-	%				
面積		331.59	km ²	実	資	公	産	率	比	10.8	%				
歳入総額		11,036,958	千円	得	来	負	担	比	率	-	%				
歳出総額		10,825,933	千円	市	町	村	類	型		R02	Ⅱ-0	R03	Ⅱ-0	R04	Ⅱ-0
実収支		173,151	千円	(	年	度	毎	)		R05	Ⅱ-0	R06	Ⅱ-0		
標準財政規模		5,657,613	千円												

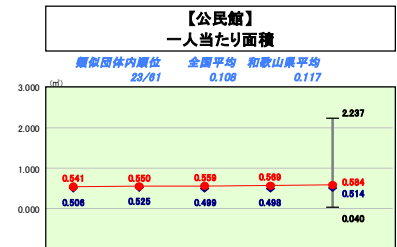
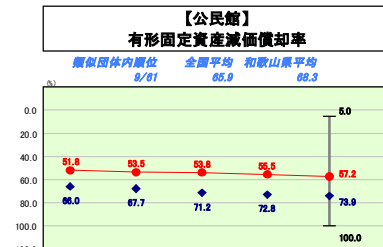
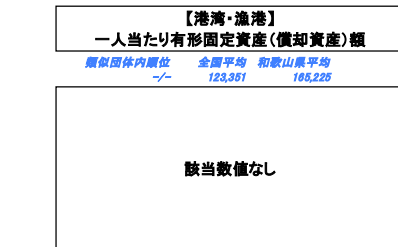
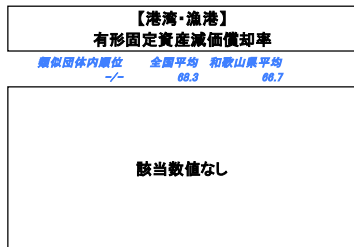
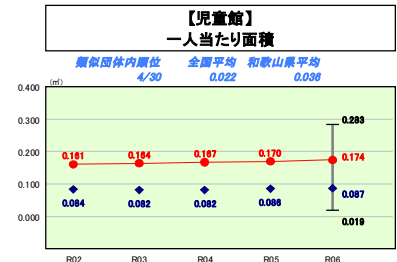
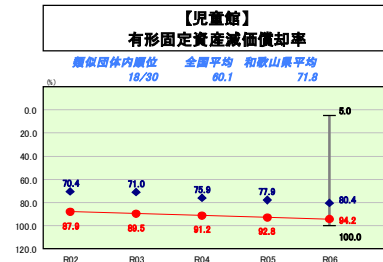
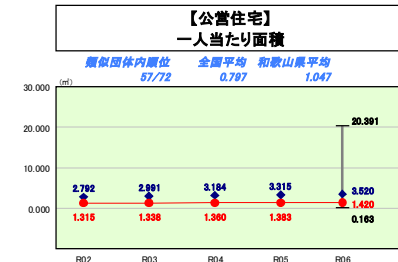
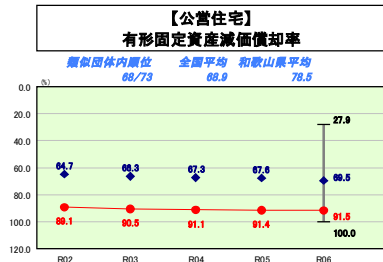
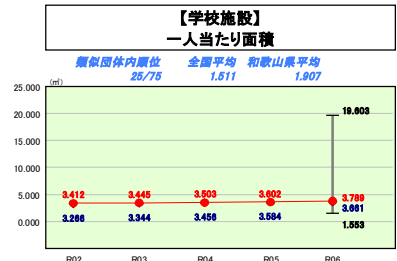
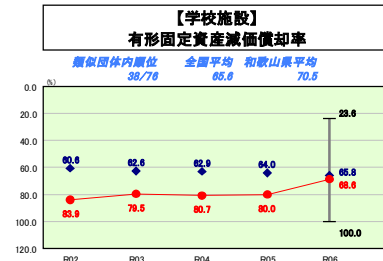
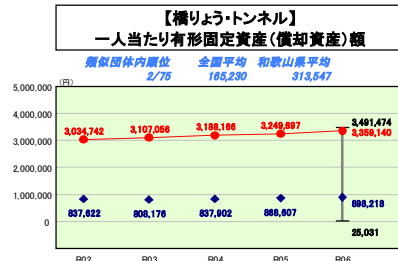
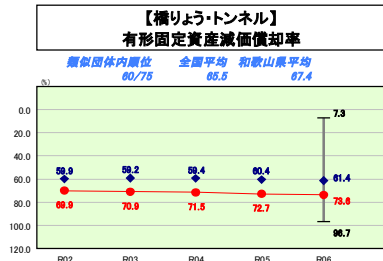
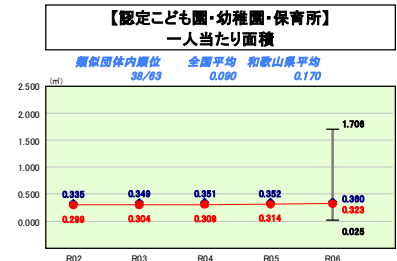
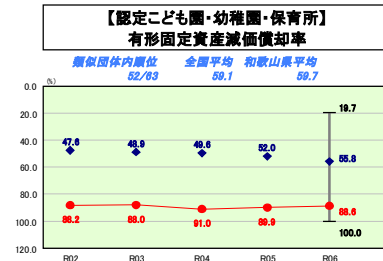
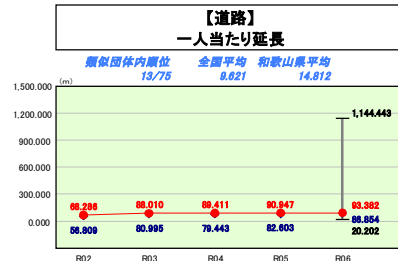
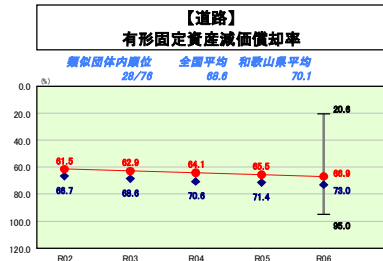


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和6年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



施設情報の分析概

【橋りょう・トンネル】一人当たりの有形固定資産(償却資産)額は、面積が広く山間部に位置し、河川が横断している地理的状況から、類似団体内平均値よりかなり高い値となっている。有形固定資産減価償却率についても73.6%となっており、類似団体内平均の60.2%と比較してかなり高い値となっている。インフラ施設の整備・修繕については、保有する量も多く、多額の費用を要するため、優先順位を付け計画的にやっていく必要がある。

【認定こども園・幼稚園・保育所】の一人当たりの面積については、類似団体内平均値と同程度の面積となっている。有形固定資産減価償却率については、88.6%で昨年度より若干改善したもの、類似団体内平均値の55.8%よりもかなり高い値となっている。

【学校施設】有形固定資産減価償却率については、昨年の80.0%から68.6%と大きく改善がみられた。これは、小中学校の学校統合による施設整備、廃校の解体によるものであると考えられる。

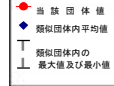
今後は、少子高齢化による人口減少を踏まえ、施設の利用状況や老朽化状況を勘案しながら、統廃合・複合化・長寿命化を進め、公共施設の適正化と更新費用の縮減を図る必要がある。

(13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

令和6年度

和歌山県日高川町

人	口	8,962	人(7.1.1現在)	実	資	率	比	率	-	%
うち日本人		8,895	人(7.1.1現在)	運	輸	実	資	率	比	率
面積		331.59	km ²	実	資	公	債	費	比	率
歳入総額		11,036,958	千円	得	失	負	担	比	率	-
歳出総額		10,525,933	千円	市	町	村	類	型		
実収支		173,151	千円	(	年	度	毎	)	R02	Ⅱ-O
標準財政規模		5,657,613	千円						R03	Ⅱ-O
									R04	Ⅱ-O
									R05	Ⅱ-O
									R06	Ⅱ-O

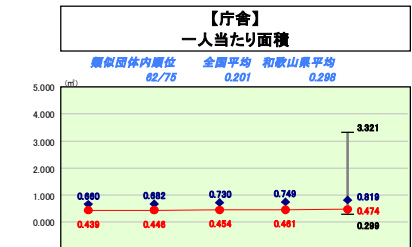
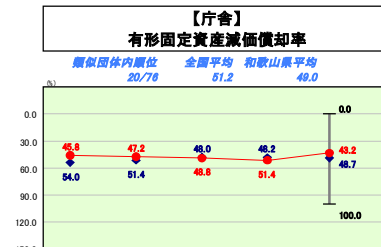
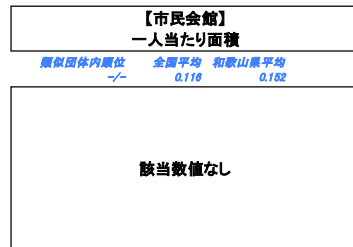
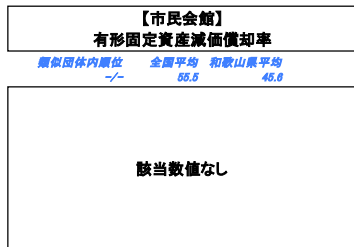
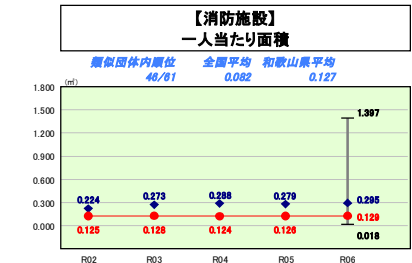
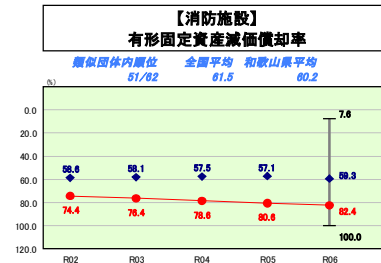
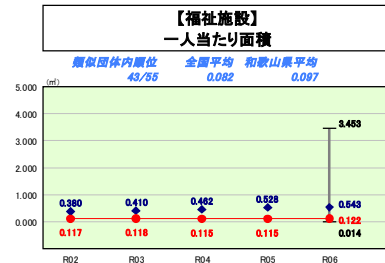
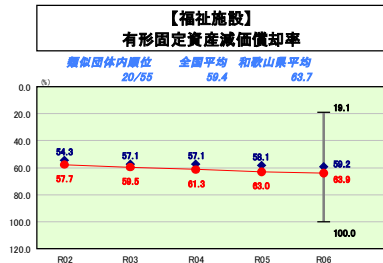
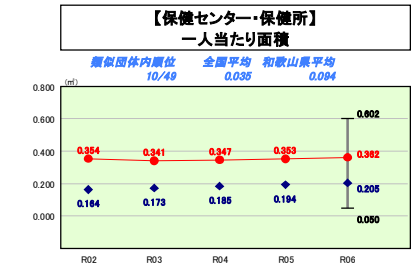
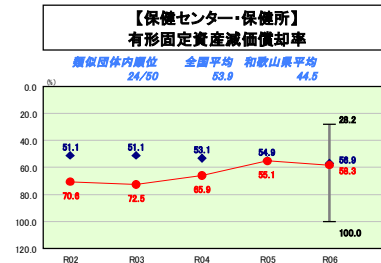
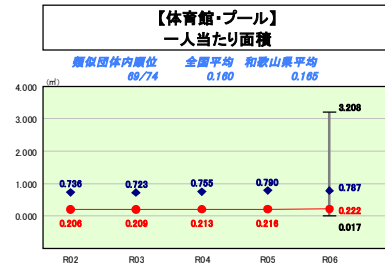
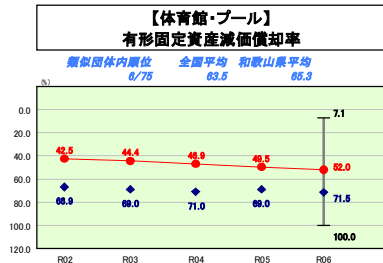
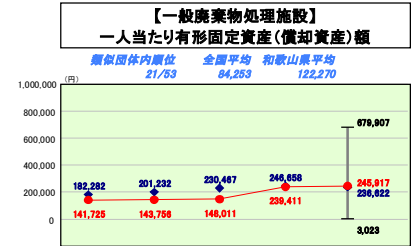
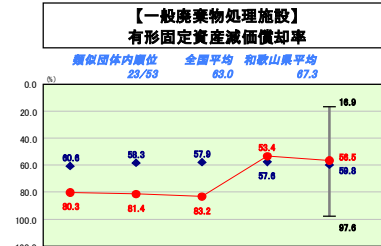
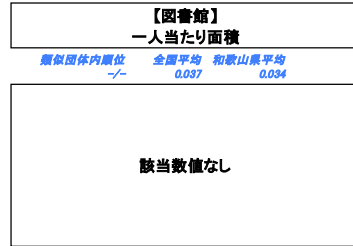
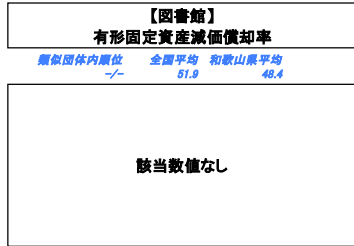


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和6年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



施設情報の分析欄

【保健センター・保健所】の一人当たり面積については、町村合併により役割が重複する施設が多く存在するため、類似団体内平均値よりかなり高い値となっている。【保健センター・保健所】の有形資産減価償却率については、令和4年度に空調設備の大幅な改修工事を行ったことで大幅な改善が見られたが、老朽化した建物、役割や機能が類似・重複した施設もあり、今後、統廃合・多機能施設への複合化等を進め数値の改善を図る必要がある。

【一般廃棄物処理施設】の有形固定資産減価償却率については、類似団体と比較してかなり高い値となっていたが、令和4年に清掃センターの施設の大幅な更新工事が完了し減価償却率の大幅な改善が見られた。有形固定資産額についても改修により価値が高くなったことで、一人当たりの有形固定資産額についても増加した。

行政系施設については施設の機能や利用状況を踏まえ、施設の集約化や効率的な維持管理を進めることで、将来的な維持管理コストの削減を図ることが重要である。